

大学番号：私040

認可

[平成20年度設置]

計画の区分：学部学科の設置

東北工業大学 ライフデザイン学部
経営コミュニケーション学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東北工業大学
平成23年5月1日現在

作成担当者

法人本部事務局（企画調査課）

法人本部事務局次長 ヒノ リョウイチ
兼企画調査課長 樋野 隆一

電話番号 022-305-3323

F A X 022-305-3362

e-mail hino1058@tohtech.ac.jp

大学事務局（学務課）

大学事務局次長 サイトウ ケンジ
兼学務課長 斎藤 建二

電話番号 022-305-3161

F A X 022-305-3163

e-mail saito@tohtech.ac.jp

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	P 1
2. 授業科目の概要	P 5
3. 施設・設備の整備状況, 経費	P 1 2
4. 既設大学等の状況	P 1 3
5. 教員組織の状況	P 1 4
6. 留意事項に対する履行状況等	P 2 3
7. その他全般的事項	P 2 6
(添付資料) FD委員会規定	P 3 0
(別紙報告書) 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	P 3 1

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 東北工業大学

(2) 大学名

東北工業大学

(3) 大学の位置

〒982-8577
宮城県仙台市太白区二ツ沢6
(宮城県仙台市太白区八木山香澄町35-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長			
学長	(イワサキ シュンイチ) 岩崎 俊一 (平成元年4月)	(サワタ ヤスシ) 沢田 康次 (平成20年4月)	任期満了に伴い変更 平成20年4月1日 (20)
学部長			
学科長等	(シタ マサオ) 志田 正男 (平成20年4月)	(ワタナベ シュンイチ) 渡部 順一 (平成22年4月)	任期満了に伴い変更 平成22年4月1日 (22)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)
平成23年度に報告する内容 → (23)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成20年度開設の4年制の学科の場合（平成23年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の名称（学位）	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
ライフデザイン学部 経営コミュニケーション 学科 学士 (経営コミュニケーション)	4年	60人	0人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	60 (-) [-]	-	60 (-) [-]	-	60 (-) [-]	-	60 (-) [-]	-	1.21倍	
志願者数	170 (-) [-]	-	259 (-) [1]	-	268 (2) [2]	-	220 (-) [1]	-		
受験者数	166 (-) [-]	-	257 (-) [1]	-	264 (2) [1]	-	217 (-) [1]	-		
合格者数	101 (-) [-]	-	125 (-) [1]	-	93 (2) [1]	-	79 (-) [1]	-		
B 入学者数	73 (-) [-]	-	88 (-) [1]	-	77 (2) [1]	-	55 (-) [0]	-		
入学定員超過率 B/A	1.21		1.46		1.28		0.91			

- (注) ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様に**してください。
 ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[0] 75	[-] -	[1] 88	[-] -	[1] 77	[-] -	[0] 55	[-] -	転学部の学生2名含む(20) 2年次に転学科の学生1名含む(21) 3年次に編入学の学生2名含む(22)
2年次	/		[0] 73	[-] -	[1] 96	[-] -	[1] 92	[-] -	
3年次			/		/		[0] 62	[-] -	
4年次	/						/		
計			[0] 75	[1] 161	[2] 235	[2] 285			

(注) ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	計 [0] 2	(累積)計 [0] 73	2.7%
	うち平成20年度入学者 2人	うち平成20年度 73人	
	(主な退学理由) ・他の教育機関への入学・転学 1人 ・就職 1人		
平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	計 [0] 6	(累積)計 [1] 159	3.7%
	うち平成20年度入学者 5人	うち平成20年度 71人	
	うち平成21年度入学者 1人	うち平成21年度 88人	
(主な退学理由) ・他の教育機関への入学・転学 4人 ・就職 1人 ・その他 1人			
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 [0] 5	(累積)計 [2] 230	2.1%
	うち平成20年度入学者 3人	うち平成20年度 66人	
	うち平成21年度入学者 2人	うち平成21年度 87人	
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 77人	
(主な退学理由) ・他の教育機関への入学・転学 1人 ・就職 1人 ・家庭の事情 1人 ・学生個人の心身に関する事情 ・その他 1人			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	地域社会論	1前		2								他学部開講の同名科目と開講時期を統一するため。⑳ 受講する学生の利便を図り教育効果を上げるため(23)
	暮らしと経済学	1前		2								
	メンタルヘルスとケア	1後		2								
	社会心理学	2前		2								
	市民と法	2前		2								
	日本近代史	2後		2								
	日本の政治と国際社会	2後		2								
	現代の倫理	3前 2		2								
	現代の哲学	3後 3前		2								
	文化人類学	3後		2								
	情報リテラシー	1前	2			1						
	ばらつきと規則	2後	2				1					
	数学的思考法	1前		2								
	生活とサイエンス	1前		2								
	生活とテクノロジー	1前		2								
	命と生物学	2前		2								
	地球環境とエコロジー	2後		2								
	日本語表現A	1前	2									
	日本語表現B	1後	2									
	英語1A	1前	2									
	英語1B	1後	2									
英語2A	2前	2										

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目	英語 2 B	2 後	2								
	英会話 A	3 前		1							
	英会話 B	3 後		1							
	資格英語 A	3 前		1							
	資格英語 B	3 後		1							
	フランス語 A	1 前		2							
	フランス語 B	1 後		2							
	ドイツ語 A	1 前		2							
	ドイツ語 B	1 後		2							
	韓国語 A	1 前		2							
	韓国語 B	1 後		2							
	中国語 A	1 前		2							
	中国語 B	1 後		2							
	プレゼンテーション	2 後		2							
	ビジネスマナー	3 前		2							
	スポーツ実技 1	1 前	1								
	スポーツ・身体科学	1 後		1							
	スポーツ実技 2	2 前		1							
健康論	2 後		2								
特別課外活動 1	1・2・3・4		2								
特別課外活動 2	1・2・3・4		2								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	経営学概論	1前	2			1						
	工業経営学入門	1後	2			1						
	技術系企業倫理論	1後	2			1						
	経営心理学	1後	2			1						
	ミクロ経済学	2前	2			1						
	経営管理論	2前	2			1						
	論理的思考法	2前	2						1			
	マーケティング論	2後	2						1			留意事項に対応し専任教員にて 充当(21)
	工業生産管理論	2後	2			1						〔担当 佐藤飛鳥(講師) 平成21年1月 教員審査済 判定可(21)〕
	経営組織論	2後	2			1						
	経営統計学	2後	2			1						
	経営実践	3前	2						1			
	技術系中小企業論	3前		2		1						
	技術系事業計画論	3後		2								
	経営戦略論	3前		2								
	ビジネス法	3前 3後		2								受講する学生の利便を図り教育効果 を上げるため(23)
	環境経営論	3後		2		1						
	ソーシャル・アントレプレナー論	3前 3後		2								受講する学生の利便を図り教育効果 を上げるため(23)
地域技術系企業論	3後		2									
技術マネジメント論	3後		2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人材マネジメント	4前		2								
	ベンチャービジネス論	4前		2								
	知的財産論	4前		2								
	交渉学	4前		2								
	現代メディア論	1前	2				1					
	イメージメディア論	1後	2				1					
	文書コミュニケーションA	2前	2			1	1					
	文書コミュニケーションB	2後	2			1	1					
	スピーチコミュニケーションA	1前		2								
	スピーチコミュニケーションB	1後		2								
	キャリア・カウンセリング理論	2後		2				1				
	異文化コミュニケーションA	2前		2								
	対人コミュニケーションA	2前		2		1						
	異文化コミュニケーションB	2後		2								
	対人コミュニケーションB	2後		2		1						
	ビジネス英語A	3前		2			1					
	ビジネス英語B	3後		2			1	1				
	海外語学研修	2前~4後		4		1	2					教員の退職により、変更(23) 担当 布柴 靖枝 准教授
	コンピュータ基礎	1後	2			1						
	表計算 I	2前	2			1						誤記入のため訂正(23)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	ネットワーク I	2 前	2			1						
	データベース I	2 前	2			1						
	情報科学研修 A	3 後		2		1	1	1				
	情報科学研修 B	4 前 3		2		1	1	1				留意事項に対応して、配当年度を変更 ^⑩
	情報化と経営	3 後		2		1						
	統計学	2 後		2								留意事項に対応して科目を追加 担当教員未定 ^⑩
	社会調査法	2 前		2								留意事項に対応して科目を追加 布柴靖枝 准教授の退職により、変更 (23) 担当教員未定 ^⑩
	経営コミュニケーションセミナー I	1 前	2			6	4 2 3	2				補正申請書の誤記入のため訂正 ^⑩ 布柴靖枝 准教授の退職により、変更 (23)
	経営コミュニケーションセミナー II	3 後	2			6	4 2 3	2				補正申請書の誤記入のため訂正 ^⑩ 布柴靖枝 准教授の退職により、変更 (23)
	経営コミュニケーション研修 A	4 前	2			6	4 2 3	2				補正申請書の誤記入のため訂正 ^⑩ 布柴靖枝 准教授の退職により、変更 (23)
	経営コミュニケーション研修 B	4 後	4			6	4	2				補正申請書の誤記入のため訂正 ^⑩
	経営コミュニケーション特別講義	3 後		2			1					
	経営コミュニケーション特別課外活動	1・2・3・4		4								
	マクロ経済学	3 前		2		1						
	国際経済論	3 後		2								
	簿記・財務諸表論	3 前		2								
	財務管理・管理会計論	3 後		2								
	実践マネジメント研修	3 前		2								
	表計算 II	3 前		1		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	データベースⅡ	3前		1		1					
	ネットワークⅡ	3前		1		1					
	社会科学各論	3前 —2—		2							留意事項に対応して、配当年度を変更⑳
	身体表現研究	3後 —1—		2			1				留意事項に対応して、配当年度を変更⑳
	映像表現Ⅰ	3前 —2—		2			1				留意事項に対応して、配当年度を変更⑳
	映像表現Ⅱ	3後		1			1				
	メディアプロデュースA	3前		2			1				
	メディアプロデュースB	3後		2			1				

(注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)

・ 「配当年度」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。

・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
33	75	0	108	33	77	0	110	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年度に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2	特記事項なし					
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，（1）「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2	特記事項なし					
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

特記事項なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{108} = 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(長町キャンパス)

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総面積は変更無し）(20)					
	校舎敷地	169,075㎡ 210,782㎡	0㎡	0㎡	169,075㎡ 210,782㎡						
	運動場用地	21,970㎡ 59,037㎡	0㎡	0㎡	21,970㎡ 59,037㎡						
	小 計	191,045㎡ 269,819㎡	0㎡	0㎡	191,045㎡ 269,819㎡						
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡						
	合 計	191,045㎡ 269,819㎡	0㎡	0㎡	191,045㎡ 269,819㎡						
(2) 校 舎	専 用	13,619.24㎡ 61,705.61㎡ (13,619.24㎡) -(61,705.61㎡)	0㎡	0㎡	13,619.24㎡ 61,705.61㎡ (13,619.24㎡) -(61,705.61㎡)	長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総面積は変更無し）(20)					
	共 用	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	16 15 16 49	演 習 室	4 3 19	実験実習室	16 144	情報処理学習施設	3 2 11	語学学習施設	1	学生の修学環境整備のため教室等の使用用途を変更したため(22) 講義室を情報処理学習室に変更したため(21) 長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総室数は変更無し）(20)
	室	室	室	室	室	室	室	室	室		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科				12 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	図書・設備の補充整備のため(22)			
		[うち外国書]	[うち外国書]						[うち外国書]		
		冊	種	点	点	点					
	経営コミュニ ケーション学科	6,644 [949] (6,644 [949]) (3,134 [488])	51 [26] (51 [26]) (48 [23])	6 [6] (6 [6]) (3 [3])	30 (30) (20)	0 (0)	0 (0)				
計	6,644 [949] (6,644 [949]) (3,134 [488])	51 [26] (51 [26]) (48 [23])	6 [6] (6 [6]) (3 [3])	30 (30) (20)	0 (0)	0 (0)					
(6) 図 書 館	面 積	563.24㎡ 2,980.85㎡	閱 覧 座 席 数	160席 410席	収 納 可 能 冊 数	36,000冊 30,000冊 202,000冊	配架場所の整理見直しに伴う収容スペースの増加のため(21) 長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総面積・総座席数・総収容可能冊数は変更無し）(20)				
	面 積	1,795.06㎡ 3,576.71㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要								
(7) 体 育 館	野球場1面		サッカー場1面		長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総面積・施設概要は変更無し）(20)						
	野球場2面		バレーコート4面								
	テニスコート5面		400mトラック1面								
	アーチェリー場		弓道場								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル、データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。			
	教員1人当り研究費等	402千円	402千円	図書購入費	24,430千円	18,320千円	0千円				
		共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	38,968千円	27,780千円		0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,130千円	890千円	900千円	910千円	-	-				
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、資産運用収入、手数料収入 等									

- (注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東北工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	平成23年度に建設システム工学科から名称変更 平成20年度から学生募集停止
	年	人	年次人	人		倍			
工学部 知能エレクトロニクス学科	4	120	0	480	学士(工学)	1.09	昭和39年	宮城県仙台市太白区八木山香澄町35-1	
情報通信工学科	4	120	0	480	学士(工学)	1.08	昭和39年		
建築学科	4	120	0	480	学士(工学)	1.00	昭和41年		
都市マネジメント学科	4	80	0	320	学士(工学)	0.79	昭和42年		
デザイン工学科	—	—	—	—	—	—	—		
環境情報工学科	4	100	0	400	学士(工学)	0.88	平成13年		
ライフデザイン学部 クリエイティブデザイン学科	4	80	0	320	学士(デザイン)	1.10	平成20年		
安全安心生活デザイン学科	4	80	0	320	学士(ライフデザイン)	0.90	平成20年		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時 (平成19年12月3日)</p>	<p>・「経営戦略論」の科目名称と内容が一致しないので改めること。</p> <p>・コミュニケーションコースの必修科目を1年次に配置しているが、第4セメスター開始時にコース選択を行うことになっているので改めること。</p> <p>・社会調査士取得のために「社会調査法」と標準的な「統計学」（各2単位程度）も開設するとともに、社会調査士取得に関する規則と開設科目との対応関係を見直すこと。（兼任補充可）</p>	<p>シラバス内容を下記の通り改めた。</p> <p>「経営戦略には、全社戦略、個別事業戦略、ITなどの機能別戦略があるが、本講座では前者二つを扱う。全社戦略では、ポストン・コンサルティング・グループのPPM（製品や事業の組合せの管理）、CSR（企業の社会的責任）概念と経営戦略の関係などを論じる。事業戦略では伝統的なポーターの競争戦略論と最近のブルー・オーシャン戦略論を中心に論じる。いずれも、いくつか事例検討を通じて理解を深める。」 ㊿</p> <p>下記のコミュニケーションコースの必修科目の開講時期を3年前期もしくは3年後期に改めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会科学各論（2年後期から3年前期に変更） ・身体表現研究（1年後期から3年後期に変更） ・映像表現Ⅰ（2年後期から3年前期に変更） ・映像表現Ⅱ（3年前期から3年後期に変更） ㊿ <p>社会調査士資格取得のため、「社会調査法」及び「統計学」の2科目を新設した。各科目の授業内容を下記に記す。</p> <p>「社会調査法」…社会調査の意義と実施方法についての基本事項について、特に、調査の設計方法、調査の種類と実例、統計的社会調査である量的調査と、インタビュー、内容分析、会話分析、観察などの質的調査、統計的調査と、事例研究法などの基礎的な事項について解説する。本科目は社会調査士資格取得[A]に該当する。2年前期開講</p> <p>「統計学」…本講義では統計の基礎的なことを学ぶ。統計データをまとめたり、分析するための、確率論の基礎、基礎統計量、検定・推定理論と</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>・専任教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開設時まで確実に専任教員を充足すること。</p>	<p>その応用、抽出法の理論、属性相関係数、相関係数、回帰分析などの基礎について解説する。本科目は社会調査士科目[D]に該当する。2年後期開講</p> <p>また、社会調査士取得に関する規則と開設科目との対応関係を下記の通り見直した。 [A]社会調査の基本的事項に関する科目…当初「論理的思考法」にて対応を予定していたが、新規開設の「社会調査法」にて対応する。 [B]調査設計と実施方法に関する科目…当初予定通り「マーケティング論」にて対応 [C]基本的な資料とデータ分析に関する科目…当初予定通り「表計算Ⅰ」にて対応 [D]社会調査に必要な統計学に関する科目…当初「ばらつきと規則」にて対応を予定していたが、新規開設の「統計学」にて対応する。 [E]量的データ解析の方法に関する科目…当初予定通り「経営統計学」にて対応 [F]質的な分析の方法に関する科目…当初予定通り「社会科学各論」にて対応 [G]社会調査の実習を中心とする科目…当初予定通り「情報科学研修A」「情報科学研修B」にて対応 ⑳</p> <p>専任教員の補充を必要とされた「マーケティング論」については、平成21年1月の教員審査において教員審査申請書を提出した、本学佐藤飛鳥講師が「可」判定となり充足した ㉑</p>	
設置計画履行状況 調 査 時 (21年1月)	該当なし		

設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)	・東北工業大学ライフデザイン学部経営コミュニケーション学科の入学定員超過の是正に努めること。	経営コミュニケーション学科の定員超過について、昨年度の反省を踏まえ本履行状況報告書の1の(5)一②の通り昨年度の実績1.46を本年度は1.28へと改善した。来年度はさらに改善を加え、適正な入学超過率の達成を目指すこととする。(22)	
設置計画履行状況 調 査 時 (23年2月)	・東北工業大学ライフデザイン学部経営コミュニケーション学科の入学定員超過の是正に努めること。	経営コミュニケーション学科の定員超過について、昨年度に引き続き改善を行い、本履行状況報告書の1の(5)一②の通り昨年度の単年度実績1.28を本年度の単年度実績は0.91へと改善し、平均入学定員超過率についても、昨年度の1.32から1.21に改善した。(23)	

(注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p>設置の趣旨 6. 教育方法、履修指導方法及び卒業条件 海外語学研修はアメリカ合衆国ネブラスカ州（リンカーン）にある州立ネブラスカ大学にて3～4週間の語学研修を実施する。</p>	<p>本申請書提出後、2007年12月5日にネブラスカ州のショッピングモールにて無差別の銃乱射事件が起こり、9名の方が亡くなりました。</p> <p>ネブラスカ州は比較的安全な場所ということで選定しましたが、入学生や保証人の不安解消のため、研修先をオーストラリアトゥーバンにある南クイーゼランド大学へ変更することとします。</p>

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成18年4月1日より学内においてFD委員会を設置した。

また、FD委員会の中に幹事委員4名と委員長からなるFD委員会幹事会を編成し、全学的なFDをリードしている。幹事会は各種FD活動の企画等案をFD委員会の全委員がメンバーとなっている部局長会議に提案し、審議するスタイルである。この体制は平成21年度から本格的にスタートさせた。

FD委員会規定を別に添付する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成18年度は5回開催。委員12名ほぼ全員が参加している。

平成19年度は3回開催。委員12名ほぼ全員が参加している。

平成20年度は3回開催。委員13名ほぼ全員が参加している。

平成21年度はFD委員会幹事会を年13回開催し幹事会委員長と4名の幹事委員全員が参加している。

なお、FDに関する審議をした部局長会議は年5回開催し、委員全員が参加している。

平成22年度はFDに関する審議をした部局長会議は年7回開催し、委員全員が参加している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 各種アンケートの実施及び公表について
- ・ 次年度新規採用教員への研修について
- ・ 公開授業の実施内容について
- ・ 教員表彰制度の導入について
- ・ そのたFDのための諸施策について
- ・ 各施策の実施時期及び検討予定について

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・ 新任教員説明会の実施
- ・ 教育改善シンポジウムの実施
- ・ 大学評価アンケートの実施および結果の公表
- ・ 授業評価アンケートの実施

b 実施方法

- ・ 新任教員説明会については4月初旬に（今年度は4月22日）に実施した。教務関係、学生関係、事務関係等について、それぞれ代表者がガイダンスを行う。
- ・ 昨年度の教育改善シンポジウムについては、「教育の質を高めるために」をメインテーマに、現状報告がなされた後、7つのグループに別れ意見交換を行い、各グループごとの意見発表を行った。シンポジウム終了後実施記録報告書を作成し、全教員に配布する予定である。
- ・ 大学評価アンケートの実施については、全学生に対し行い。授業や学生生活や施設などに対して感じている生の声を集め、先生方への今後の指導・改善等に取り組むこととしている。
また、結果については本学ポータルサイトの掲示板に公表し学生へのフィードバックをおこなっている。
- ・ 授業評価アンケートについては、各教員が担当授業の際に実施し、定期的（3年に1回）報告書「授業方法改善に関する取り組みについて」を教務委員会主導にて発行している。
今年度が報告書の発行年度となっており、現在発行準備を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任教員説明会は、毎年度4月初旬（今年度は4月22日）に実施した。新任教員の全員が参加している。
- ・ 教育改善シンポジウムについては、昨年度3月2日（水）に実施した。参加者は60名から70名程度であった。
- ・ 大学評価アンケートについては、2月14日（月）の成績発表時に、全学生に対しマークカードを配布し、その場で記入させて回収する方式を実施。ほぼ全学生が提出している。
- ・ 授業方法評価アンケートについては、前期・後期の授業終了までに各教員が実施。専任・兼任含めほぼ全員の教員が実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 各教員が自ら実施した授業アンケートやシンポジウムを参考に、授業方法をよりわかりやすくするために改善し、学生へフィードバックしている。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成24年に自己点検を実施し、10月に公表予定。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を冊子・CDにて刊行し、大学等（100箇所）に配布します。
- ・大学ホームページ上に公開しています。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成18年度に評価機関（大学基準協会）にて相互評価ならびに認証評価を受け、平成19年3月に同協会より大学基準に適合していると認定されました。認定期間は平成26年3月までですので、平成25年度に再度評価を受けるべく、学内にて検討中。
- ・昨年度は平成23年2月15日に外部評価委員会を開催し、外部の評価委員6名から評価をいただき、指摘事項に対して本学の対応についてを報告した。本年度も外部評価委員会を開催予定であるが、開催時期は未定である。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 23 年 10 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.tohtech.ac.jp/outline/secchi_ninka.html)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

東北工業大学 FD 委員会規定

(趣旨)

第1条 この規定は、東北工業大学 FD 委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等について定めるものとする。

(目的)

第2条 委員会は、東北工業大学（以下「本学」という。）における FD 活動を組織的に行い、もって本学の諸活動を向上させることを目的とする。

(定義)

第3条 この規定における「FD」とは、本学に所属する個々の教員が本学における種々の義務（教育・研究・管理・社会奉仕等）を達成させるために必要な専門的能力を維持し、改善するためのあらゆる方策や活動をいう。

(任務)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる事項を任務とする。

- (1) FD の企画、立案に関する事
- (2) FD に関し、提言及び指導・助言を行う事
- (3) FD に関する調査、資料収集及び指導・助言を行う事
- (4) FD に関する講演会、研修会等を企画し、実施する事
- (5) その他 FD に関する事

(組織)

第5条 委員会は、学長が指名する次に掲げる委員を持って構成する。

- (1) 副学長
- (2) 教務部長
- (3) 各学科長
- (4) 人間科学センター長
- (5) 大学事務局長
- (6) その他必要と認められる者 若干名

2 委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる

3 委員会は、FD に関する専門的事項を調査・検討するため、専門委員会を置くことができる。専門委員会に関する事項は、別に定める。

(委員の任期)

第6条 委員の任期は、2年とし、重任を妨げない。

2 委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第7条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は教育研究担当の副学長を、副委員長は、将来構想・広報担当の副学長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。委員長に事故あるときは、副委員長がこれに当たる。

(会議)

第8条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことはできない

附 則

1 この規定は、平成18年4月1日から施行する

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 申請書に記した本学科の設置の趣旨・目的

近年、大学における研究シーズを企業のニーズにマッチングさせ、地域の産業活動を活性化させる地域産学連携の必要性が強調されている。本学では平成15年より地域連携のためのエクステンションスクール「一番町ロビー」を開設し、平成17年には産学連携のための「新技術創造センター」を立ち上げ、「産学連携プロジェクト研究」を公募して支援するなど、東北地域をリードする活動を行ってきており、公的外部評価機関において高い評価を受けている。

この活動の経過において強く感じられたのは、コミュニケーション能力があって経営マインドをもつ技術者、および、コミュニケーション能力と技術マインドをもった経営者の不足である。今般、人間と工学を結ぶ現代的ニーズにこたえることを目的とする「ライフデザイン学部」の中に「経営コミュニケーション学」を教育する「経営コミュニケーション学科」を設置することにより、この分野の人材を育成する。

2. 趣旨・目的の達成状況

1) 入学者の状況

① 入学志願者数

本学科の入学定員60名に対して、平成23年度の志願者は220名であった。募集を始めた平成20年度志願者数170名、二年目21年度志願者数259名、三年目22年度志願者数260名となっている。この志願者の殆どは宮城県を主体とする東北6県の高校からの志願者である。この点からして、「経営コミュニケーション学科」設置の趣旨と目的は、当地域とその周辺の必要性にマッチしたものと受け取られていると考えられる。

② 入学者の分布

本年度の入学者数は55名であった。これは定員の0.92倍である。東日本大震災等の影響もあり、入学手続き辞退者、入学辞退者が発生したことも入学者数減少の要因と考えている。募集を始めた平成20年度入学者75名、二年目21年度88名、三年目22年度の入学者数は77名であった。4年間の入学者の総数は、293名となった。三年目までの平均超過率が1.32であったが、4年間の平均超過率は定員の1.22倍となり1.30未満にする予定を達成することができた。入学者の出身高校は、普通校73%、商業・工業・農業27%で、実業高校からの進学が増えた年度となった。東日本大震災の影響もあるが、今後ますます本学科の性格、教育内容が高校、高校生、その父母に理解してもらう必要がある。

③ 入学学生の性向

4年目の本年度の入学試験の成績は、入学者数を絞ったこともあって、昨年度を上回っている。短期の傾向であるが、過去3年間の本学科の教育や入学者からの情報が、志望する高校生や高校側に、良く伝わっていると考えたい。

2) 退学者、在学者の状況

① 平成20年度、21年度、22年度入学の退学者

初年度の20年度に入学75名の中から10名、2年目の21年度に入学した88名の中から1名の退学者があった。3年目の22年度は、退学者がいない。初年度は本学の性格が十分に理解されていなかったとも考えられる。退学の理由は「他の教育機関への入学・転学」か「就職」が多い。入学前に高校を通じて、学科の教育内容の紹介や、入学後の導入教育をさらに手厚くして、中途退学者を出さないような取り組みを継続して行っていきたい。

②在学者の状況

平成 23 年 4 月 1 日現在の在学者は、4 年次 64 名、3 年次 74 名〔留学生 1 名〕（74 名中、留年学生 2 名）、2 年次 92 名〔留学生 1 名〕（92 名中、留年学生 16 名）、1 年次 55 名の計 285 名である。

3) 教育および学習環境

①平成 20、21、22 年度入学生に対しては、「学科設置認可申請書」に記載の 1 年次、2 年次、3 年次配当科目が堅実に実施できた。この中の 1 年前期「経営コミュニケーションセミナーⅠ」、3 年後期「経営コミュニケーションセミナーⅡ」は、1 教員あたり学生 7～8 名の小規模グループによる導入教育、学習・生活相談的機能をもった科目である。1 年後期には正規のカリキュラムにはなかったが、自発的に全教員がその機能をフォローし、セミナーを継続した。また、経営コミュニケーション特別課外活動として「2 年次セミナー」、「3 年次セミナー」を実施し、学生のキャリア教育にあたった。

一昨年度と同様に「海外語学研修」も実施した。参加者は少ないものの、他学科からも参加者が出るほどの注目度の高い科目で、学科設立の趣旨である「学生に社会との関係を強く意識させる活動」としても有意義であるので、実施方法を改善しながら今後も継続していきたい。

資格取得のため「日商簿記 2、3 級試験講座」、「IT パスポート試験対策講座」も開講した。

②本学部、学科は、大学本部と工学部のある「八木山キャンパス」から 2 km 程離れたところに位置している。開設当初、大学本部機能との関係や、交通問題、学生の課外活動の実施などに、何らかの支障がでることを危惧する声もあったが、3 年を経過し、教育・研究上で大きな問題は起きていない。しかし、学部間の学生の交流や、教職員の会議他での行き来の多さ、不便さを指摘する声も少なくない。今後も少しずつ解消していく必要がある。

4) 教員の資質の維持向上の方策

全学的な F D 活動の一環として、八木山キャンパスで実施された「教育改善シンポジウム」への積極的参加や「授業改善報告書」への報告などの取り組みを行っている。このほかにも年 2 回の「学部会議」と、年 10 回開催の「学部学科長会議」でも、学部・学科の教育の実施上の総括と問題点の検討をしている。そこでは、個々の授業の充実方策に加えて、新学部、新学科の教育目標と教育内容を、学内外に如何にして明確に伝え、理解してもらうかも重要な課題であると確認してきた。

5) その他

平成 23 年 3 月 31 日付で、1 名の教員が退職した。学生指導に支障が出ないように、前期は非常勤講師により、後期は新任教員確保により対応することとした。なお、学生には、事の顛末と学科全教職員にてサポートする旨周知することとしている。

6) 総括評価・所見

以上のように、開設して 3 年を経過した本学科では、入学生が確実に獲得でき、教育は順調に進行し、設置の趣旨・目的も、内外に着実に理解されつつある。しかし、東日本大震災の影響もあり、学生の就職問題への対応が大きな課題となる。これについては、全学的に教員の企業訪問を始め、就職先企業との懇談会や、企業との研究交流などの場を使って、新規就職先の開拓をすすめる一方で、学生に対しては、大学院進学を含む進路指導講座を 1 年次から開催し、平成 22 年度からは進路指導教員が学生の個別指導・相談にあたる制度を継続して実施している。

学科設立の目的が地域で活躍し、地域をリードする人材の育成にあることから、学科はさらに地域との連携を視野に入れつつ、教育、学生支援、研究活動に、さらなる努力が求められている。